

沖縄事業再生

1 月 理事会・勉強会のご案内 (第 84 回)

2018 年 12 月 17 日

沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：沖縄振興開発金融公庫 5 階会議室

日 時：2019 年 1 月 30 日（水）18：00～20：00

（理事会） 18：00～18：10

1. 会員入会申込者の承認について
2. その他

（勉強会） 18：10～20：00

【テーマ】

- ① 世界・日本・沖縄の経済動向、② 沖縄経済の今後の課題

講 師： 日本銀行那覇支店長 桑原 康二 氏（当会顧問）

【講演等の概要】

世界・日本・沖縄の経済動向について、現状と先行きの留意点を説明するとともに、沖縄経済が今後、持続的に発展していくための課題と処方箋を解説します。

【講師ご紹介】

1965 年広島県福山市生まれ。1989 年 3 月東京外国語大学英米科卒業。同年 4 月日本銀行入行。決済機構局業務継続企画課長、業務局統括課長、水戸事務所長等を経て、2018 年 5 月より那覇支店長。

（紹介者：与世田代表、竹下代表）

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信にて 1 月 23 日（水）までをお願いいたします。

沖縄事業再生研究会（事務局）
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail：okinawa@sec.jicpa.or.jp
Tel 951-1820 Fax 951-1833
（担当：呉屋、仲西、渡嘉敷）

第 84 回勉強会 (平成 31 年 1 月 30 日)

①世界・日本・沖縄の経済動向 ②沖縄経済の今後の課題

講 師 日本銀行那覇支店長 桑原康二氏(当会顧問)
紹介者 与世田兼稔代表、竹下勇夫代表(参加者 42 名)

これまで、幸いにも沖縄経済は好調に推移し、主要国と較べても遜色がない。その景気の強さは、中国・インド>他のアジア諸国≧沖縄県>米国、欧州>日本というイメージである。

その最大の牽引力である観光業の課題とは、①供給力の増強と②量から質への転換である。これらは、従来から言われてきた、言うは易く行なうは難しというものであり、未だに解決の兆しははっきりしない。そこで、これらに挑戦するきっかけとなるものを示したいと思う。

①供給力の増強とは、今後とも県外からの観光客の増加にいかに対応するか、という事である。これには、人手と宿泊施設の不足、空港の制約、道路の渋滞などが、ビジネスチャンスの逸失を招来している。宿泊施設の拡充、モノレールやバス路線の延伸、アリペイ等のキャッシュレス化や合理化と省人化の促進を、図らなければならない。これらは、公共的投資面であるが、同時に民間側面においては、物流の効率化、サービスの強化、運搬の効率化等、並走する経営面の刷新、改革による収益性の向上による供給力の増強である。

その循環は、①経営者、管理者の意識の転換→収益性向上→待遇改善→人材育成→顧客の評価→収益性の再向上という好循環である。

②量から質への転換については、回遊性の向上、欧米国際線の拡充、国際ブランドホテルの誘致など観光地としてのブランド化による滞在日数と観光消費額が多い旅行者の取り込みなど観光品質のレベルアップである。その実現の為には公共・民間両面での経営努力が必要である。目先の利益に捉われず、先ず、観光人材の待遇改善を図り、人材育成の為に徹底的な教育投資を行なう。観光客数は、保証されているのであるから、高品質・高価格の料金体系に思いきって転換する。

そこに住む人々や、観光業に従事する人々が、誇りややりがいを持ち、幸せを感じないと長続きしない。

改めて、沖縄経済の最大の牽引力は、観光業と捉え、好調な今のうちにこそ公共も民間も将来に向けて準備と挑戦の決意が必要である。



第 15 回 定期総会議案書

自：2018 年 4 月 1 日

至：2019 年 3 月 31 日

2018 年度

◆ 報 告 事 項

I 2018 年度事業概況報告

◆ 審 議 事 項

第 1 号議案 2018 年度事業活動報告 承認の件

第 2 号議案 2018 年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）

第 3 号議案 2019 年度活動方針及び事業活動計画(案) 承認の件

第 4 号議案 2019 年度収支予算書(案) 承認の件

第 5 号議案 入・退会者等 承認の件

沖 縄 事 業 再 生 研 究 会

沖縄事業再生研究会 第 15 回定期総会

2019 年 5 月 16 日(木) 18:00～
那覇市 IT 創造館(大会議室)

【審議事項】

- 第 1 号議案 2018 年度事業活動報告 承認の件
- 第 2 号議案 2018 年度収支決算報告書 承認の件 (監 査 報 告)
- 第 3 号議案 2019 年度活動方針及び事業計画(案) 承認の件
- 第 4 号議案 2019 年度収支予算書(案) 承認の件
- 第 5 号議案 入・退会者等 承認の件

【年間事業概況報告】

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、15 年目に入ることになった。この 1 年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神と適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

当会は、**事業再生実務家協会の松嶋英機先生**の勧めにより、平成 16 年 11 月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会に呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立記念として平成 16 年 11 月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、平成 17 年 2 月に当会を設立し、その後に続く勉強会(85 回)及びシンポジウム(9 回)、講演会(2 回)等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約 6,600 名を超える参加者があった。

その間、平成 23 年 5 月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、**竹下勇夫弁護士が代表理事**に就任していただき、2 年後の平成 25 年 5 月には副知事を退任された**与世田氏が代表理事**に戻り、二人の代表理事となった。

また、**歴代の日本銀行那覇支店長**には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏、松本氏)を勤めていただき、**現桑原康二支店長**にも当会顧問に就任していただいている。

特に、今年度は、株式会社沖縄債権回収サービス代表取締役会長の平良孝夫氏、日本銀行那覇支店長の桑原康二氏（当会顧問）、慶應義塾大学名誉教授、専修大学法学部教授の中島弘雅氏と、専門的な立場からご講演をお願いでき、有意義なお話を伺うことができた。

今後も、皆様のご協力とご厚意により、事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この 15 年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、**沖縄事業再生通信**という題名で連載記事を載せていただいて、会員を中心に多くの方々に登場していただいている。

この 1 年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、会員をはじめ皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神により、適時性のあるテーマの下素晴らしいご講義を受け沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

(2019 年 3 月 31 日現在)

会 員 数	75 名
うち賛助理事会員	8 社
理事・監事会員	16 名
一般会員	51 名

【第1号議案】

2018年度事業活動報告承認

本年の沖縄事業再生研究会の事業活動は次の通りであった。

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」誌上における“沖縄事業再生通信”に於いて、会員等に次の執筆を行っていただいた。

この連載は、既に15年、50回となるが、本年は次の方々の登場である。
株式会社きんざい及び同社編集部の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執筆者		テーマ
春号 (2018.4.5)	沖縄税理士会会長	外間喜明	沖縄の特区税制
夏号 (2018.7.5)	沖縄県事業引継ぎセンター 公認会計士・税理士	荻堂聡久	廃業回避へ向けた取組み
秋号 (2018.10.5)	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長	平良孝夫	債権回収業に愛を込めて —サービスの真価を問う—
冬号 (2019.1.5)	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士	中山恭子	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～



第 83 回勉強会 (2018 年 5 月 25 日)

事業再生におけるサービサーの役割

講 師 沖縄債権回収サービス代表取締役会長 平良 孝夫氏
紹介者 代表理事 与世田兼稔氏

(参加者 44 名)

サービサー業界は、平成 11 年当時、27 社、累積取扱債権額 7.5 兆円であったが、平成 29 年末時点で、80 社、累積取扱債権額は 425.3 兆円に達しているとのことであった。しかし、平成 14 年当時の金融再生法開示債権 43.2 兆円は、29 年 3 月期で 7.7 兆円となり、それに伴ってサービサー取扱債権額もピークの 34.2 兆円から 14.1 兆円激減している。業界は、当社も含めて、新しい経済環境に挑戦すべき時期に直面しているように思える。

平成 11 年の創業当時、役職員 7 名で始まった当社は、現在 61 名となり、この 6 年間は毎年 1 億円以上の経常利益を計上しているが、サービサーで培った経験と人材力により、ソリューションビジネスへの展開を図っている。

本日の講義は、聴く側にとっては、講師の豊富な経験を交えての実例や考え方など興味深く、時間の経つのも忘れるほどであった。そして、サービサーというものは、安く買いたたいて高く売却するといったような単純で、金銭的なものではなく、そこには貴重なビジネスのノウハウと従業員の成長に資する要素と社会や地域の必要性が満ちている。

第 1 の事例は、不動産ソリューションビジネスで、現地踏査と課題解決の総合的観点を必要とする事例である。不動産の販売実績は 72 件で 1,541 百万円、その仕入は 72 件で 1,278 百万円(在庫相当額 10 件を除く)、販売収益は 263 百万円であった。仕入は確定仕入でなく、サービサーとしての取扱い額、従って在庫は仕入商品及び仕入債務の確定したものではない。不動産ソリューションの留意点としては、(1)価格の評価は、不動産専門家等による多角的な評価、(2)売買の仲介は免許業者に限定、(3)買受候補者とは直接交渉、(4)不利な情報は相手方に正確に伝える等の透明性のあるものであった。

第 2 の事例は、債権回収物語で、A 氏という債務者の消費者金融業者と金融機関の抵当権債権等の中で当社の無担保債権額は 13 百万円であった。当社の回収予想額は、310 万円とも△1,300 万円とも試算できた。その中で、消費者金融業者との訴訟、和解とマンション占有業者との交渉、建物明渡訴訟や、和解、加えて未納組合費の減額交渉等を経て、当初の最高回収予想額 310 万円を超える 520 万円の回収を行ったという話は聴く者もドキドキするような興味をひかれる物語であった。

様々な困難の中で、考え、鍛えられた顧客視点も忘れない回収マンなら旧事業のイノベーションとも言うべきソリューションビジネスの挑戦とその成功も夢ではないように思った。



第 84 回勉強会 (2019 年 1 月 30 日)

①世界・日本・沖縄の経済動向 ②沖縄経済の今後の課題

講 師 日本銀行那覇支店長 桑原康二氏(当会顧問)
紹介者 与世田兼稔代表、竹下勇夫代表

(参加者 42 名)

これまで、幸いにも沖縄経済は好調に推移し、主要国と較べても遜色がない。その景気の強さは、中国・インド>他のアジア諸国≧沖縄県>米国、欧州>日本というイメージである。

その最大の牽引力である観光業の課題とは、①供給力の増強と②量から質への転換である。これらは、従来から言われてきた、言うは易く行なうは難しというものであり、未だに解決の兆しがはっきりしない。そこで、これらに挑戦するきっかけとなるものを示したいと思う。

①供給力の増強とは、今後とも県外からの観光客の増加にいかに対応するか、という事である。これには、人手と宿泊施設の不足、空港の制約、道路の渋滞などが、ビジネスチャンスの逸失を招来している。宿泊施設の拡充、モノレールやバス路線の延伸、アリペイ等のキャッシュレス化や合理化と省人化の促進を、図らなければならない。これらは、公共的投資面であるが、同時に民間的側面においては、物流の効率化、サービスの強化、運搬の効率化等、並走する経営面の刷新、改革による収益性の向上による供給力の増強である。

その循環は、①経営者、管理者の意識の転換→収益性向上→待遇改善→人材育成→顧客の評価→収益性の再向上という好循環である。

②量から質への転換については、回遊性の向上、欧米国際線の拡充、国際ブランドホテルの誘致など観光地としてのブランド化による滞在日数と観光消費額が多い旅行者の取り込みなど観光品質のレベルアップである。その実現の為には公共・民間両面での経営努力が必要である。目先の利益に捉われず、先ず、観光人材の待遇改善を図り、人材育成の為に徹底的な教育投資を行なう。観光客数は、保証されているのであるから、高品質・高価格の料金体系に思いきって転換する。

そこに住む人々や、観光業に従事する人々が、誇りややりがいを持ち、幸せを感じないと長続きしない。

改めて、沖縄経済の最大の牽引力は、観光業と捉え、好調な今のうちにこそ公共も民間も将来に向けて準備と挑戦の決意が必要である。



第 85 回勉強会 (平成 31 年 3 月 27 日)

ビットコイン取引所 MTGOX は、なぜ破産 手続から再生手続に移行できたのか？

講 師 慶應義塾大学名誉教授、専修大学法学部教授 中島弘雅氏
紹介者 与世田兼稔代表、竹下勇夫代表(参加者 25 名)

- (1) 仮想通貨「ビットコイン」取引所 MTGOX は、平成 26 年 2 月、同社への不正アクセスによりビットコインが消失したことが契機となって経営破綻した。
- (2) MTGOX は、東京地裁に再生手続開始申立てをしたが、裁判所は、4 月 24 日、MTGOX に対して破産手続開始決定をした。
- (3) その後、約 3 年半にわたり、破産管財人の下で MTGOX の破産手続が進められていたが、破産当時、債務超過であった MTGOX は、その管理下にあるビットコイン等のその後の価格高騰により大幅な資産超過となった。
- (4) そこで、このままでは MTGOX の経営者に 1800 億円が分配されることを不当と思った、MTGOX のビットコイン債権者の一部が、平成 29 年 11 月、破産会社 MTGOX について再生手続開始の申立てを行った。
- (5) しかし、この時点で破産手続が開始してから 3 年半が経過し、すでに破産債権の存否や額等も確定していたことから、この段階にまで至った破産会社について再生手続を開始するには、多くの理論上の問題をクリアーする必要があった。

破産債権の確定手続がすでに終了した破産会社に対して、再生手続き開始申立がなされた場合に、裁判所が、再生手続開始決定をする上で、理論的にどのような課題があり、また、それはクリアーできるかどうかの検討が必要であった。

特に、再生手続の開始に当っては次のような問題点があった。

- 問題点 1 破産債権は、既に確定しており、確定判決と同一の効果が生じているので、改めて再生開始時点のビットコイン評価額で再生債権の届出をすることはできないのではないかと。このことは、「債権者一般の利益」に返すのではないかと問題となる。いわゆる清算価値保証原則に関わる問題である。
- 問題点 2 再生手続に移行すれば、ビットコイン債権者への配当額は 100%以上と多くなるが、非ビットコイン債権者への配当額は 100%となり、債権者一般の利益に反するのではないかと。
- 問題点 3 MTGOX は、再生すべき事業はすでに存在しない。事業再生に関する条項は、盛り込まれないことが予想されるが、そのような再生計画案であっても、民事再生法にいう「再生計画案」といえるかも問題になる。

このような問題点について、MTGOX の倒産事件を素材として、破産債権の確定手続がすでに終了した破産会社に対して、再生手続開始申立がなされた場合に裁判所が、再生手続開始決定をする上で、理論上どのような問題があるか。また、それは理論的にクリアーできる問題かどうかの検討が行われた。



【第2号議案】

2018年度収支決算報告書

自：2018年4月1日

至：2019年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(単位：円)

入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	755,000	
(1) 賛助会費収入	400,000	賛助会員 8社×@50,000円=400千円
(2) 一般会費収入	355,000	理事・監事・一般会員71名×@ 5,000円=355千円
2. 雑収入	37	
(1) 預金利息	37	普預利息(琉銀13円、沖銀20円、海銀4円)
収入合計	755,037	
前期繰越	4,152,191	
収入の部合計	4,907,228	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会場費	10,740	
(1) 会場使用料	10,740	那覇市IT創造館へ(3月勉強会会場)
2. 講師費用	100,000	
(1) 講師謝金	100,000	5/25平良孝夫氏へ50,000円、3/27中島弘雅氏へ 50,000円
3. 印刷費	177,484	
(1) インクトナー代金	167,076	㈱おきぎんSP0へ8/16・110,754円、1/24・56,322円
(2) コピー用紙代	10,408	安木屋へ
(3) 角封筒代	0	
4. 通信交通費	24,286	
(1) 郵送料	12,286	郵送料金
(2) 交通費	12,000	期末監査の為の交通費(監事2名) 4,000円、 代行料金・タクシー代 8,000円
5. 警備料	8,316	
(1) 勉強会/臨時警備料負担分	8,316	セコム㈱へ (@4,158円×2回)
6. 諸雑費	122,424	
(1) 事務処理に係る超過人件費	43,886	勉強会諸準備等に係る事務局超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	76,270	H30. 5勉強会後の懇親会費用一部補填20,000 H31. 1勉強会後の懇親会費用一部補填42,530 H31. 3勉強会後の懇親会費用一部補填13,740
(3) その他諸雑費	2,268	残高証明書発行手数料1,188円、スタンプ代1,080円
支出合計	443,250	
次期繰越	4,463,978	対前期末比311,787円増加
支出の部合計	4,907,228	

謄 本

沖 縄 事 業 再 生 研 究 会
共同代表理事
竹下 勇夫、与世田 兼稔 殿

監 査 報 告 書

私達は、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日に至る沖縄事業再生研究会の収支の処理状況につき、2019 年 4 月 12 日（金）に日本公認会計士協会沖縄会事務局において監査を実施いたしました。

監査の結果、当研究会の収支処理状況は法令及び規約に従い、正しく処理されていることを認め、ここにご報告いたします。

2019 年 4 月 12 日

監事：内 田 光 彦 (印)

監事：荻 堂 聡 久 (印)

【第3号議案】

2019 年度活動方針及び事業計画（案）

○ 当会の設立目的及び主たる活動目標は次の通りである。

（設立目的）

沖縄における中小企業の早期事業再生に取り組むため、県内金融機関及び専門家等の間における研究、討論の場を設け、事業再生のメカニズムを研究し、再生実務のスキルアップを図り、中小企業の再生を通じて県経済の活性化に寄与することを目的とする。

（主たる活動目標）

（勉強会）

会員相互間の情報、意見交換や研究を目的に概ね年6回程度行う。

（講演会）

事業再生に係る実務向上を目的に専門家による講演会を年1回程度行う。

（講師等）

県外の事業再生専門家及び県内外の実務家にボランティアでお願いする。

（事例発表会）

上記の勉強会等において発表者に事例発表をお願いする。

（版物の発行）

勉強会、シンポジウムの成果を適宜出版物によって公表する。

（講話等の後の討論会）

講話及び事例発表等の後、参加者の質疑応答、討論等で再生実務の向上を図る。

【第4号議案】

2019年度収支予算書(案)

自：2019年4月 1日

至：2020年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(金額単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	735,000	
(1) 賛助会費収入	400,000	賛助会員8社×@50,000=400,000
(2) 一般会費収入	335,000	理事・監事会員16名、一般会員51名 67名×@ 5,000=335,000
2. 雑 収 入	40	
(1) 預金利息	40	普通預金利息
収 入 合 計	735,040	
前 期 繰 越 金	4,463,978	
収 入 の 部 合 計	5,199,018	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会 場 費	40,740	
公庫大会議室以外の会場使用料	40,740	IT創造館@10,740円、文化の杜@30,000円
2. 講師費用	250,000	
講師への交通費等(謝金)	250,000	年間延べ5名(@50,000円×5名)
3. 印 刷 費	230,000	
(1) インクトナー代金、トナー回収ボトル等	200,000	おきぎんSP0及び加島事務機へ
(2) コピー用紙代	10,000	安木屋へ
(3) 角封筒代	20,000	光文堂コミュニケーションズへ
4. 通信交通費	35,000	
(1) 郵送料	15,000	郵送料等
(2) 交通費	20,000	監事監査、事務局の交通費等ほか
5. 臨時警備料	20,790	
(1) 勉強会臨時警備料負担分	20,790	セコム㈱へ(@4,158円×5回)
6. 諸 雑 費	155,000	
(1) 事務処理のための超過人件費	45,000	諸準備に係る事務局職員超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	100,000	勉強会後の懇親会@20,000円×5回
(3) その他諸雑費	10,000	事務用消耗品、残高証明書発行手数料等
支 出 合 計	731,530	
次 期 繰 越 金	4,467,488	
支 出 の 部 合 計	5,199,018	

【第5号議案】

2019年5月16日(水)

《総会資料》

入退会・登録者名・理事等の変更事項

① 入会申込者

	氏 名	会社名・団体名等	役 職 名	定期総会承認日

② 退会者

	氏 名	会社名・団体名等	役職名	退会理由	定期総会承認日

③ 登録事項変更

(旧)	(新)	理 由	定期総会承認日
《賛助・理事会員》 (財)沖縄県産業振興公社 経営支援部長 大村 和久 氏	《賛助・理事会員》 (財)沖縄県産業振興公社 経営支援部長 大城 悟 氏	前任者退職に伴う 会員登録の変更	2019. 5. 16

④ 会社名変更

(旧)	(新)	理 由	定期総会承認日

2019/3. 31 日現在の会員数	
理事会員(監事含)	24 名
一 般 会 員	51 名
計	75 名

【参考資料】

(財)金融財政事情研究会発刊「事業再生と債権管理」掲載(沖縄事業再生通信)

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中小企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士 与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～	キンザイ記事
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士 山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 樋口耕太郎 代表取締役社長
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 曾我野秀彦 那覇支店長
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士 金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 譜久山當則 金融公庫理事
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士 城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士 阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 水口毅 那覇支店長
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 上江洲純子 法学部准教授
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士 宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 佐藤仁哉 代表

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわバイタル 取締役社長	東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役	安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社	城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長	杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士	竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務	仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター	仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士	當真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い思い	公認会計士	本 永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社スチャペイリゾート 代表取締役社長	白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行	山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士	内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士	宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表	吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表	吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取組み	コザ信用金庫	森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名	
冬 号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser	高山征嗣
春 号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士・ 税理士	古荘貴朗
夏 号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授	永田伊津子
秋 号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業診断士 協会 会長	西里喜明
冬 号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長	松永力也
春 号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長	呉屋守章
夏 号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるものの…	沖縄ツーリスト 代表取締役兼 CEO	東 良和
秋 号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会 沖縄会 会長	田里友治
冬 号 (2017.1.5)	沖縄事業再生研究会について	沖縄事業再生研究会監事 弁護士	内田光彦
春 号 (2017.4.5)	今こそ金融教育の拡充を — 沖縄県経済のさらなる成長のために —	日本銀行 那覇支店長	松本孝一
夏 号 (2017.7.5)	「ない」ではなくて「ある」の発想 — 沖縄企業の過去・現在・将来 —	公認会計士	山内眞樹
秋 号 (2017.10.5)	沖縄における事業再生の処理事例	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔
冬 号 (2018.1.5)	事業承継支援におけるM&Aの活用	沖縄県事業引継ぎ支援センター 統括責任者	羽田晶年
春 号 (2018.4.5)	沖縄の特区税制	沖縄税理士会会長	外間喜明

掲載号	テーマ	会員名
夏 号 (2018.7.5)	廃業回避へ向けた取組み	沖縄県事業引継ぎ センター 公認会計士・税理士 荻堂聡久
秋 号 (2018.10.5)	債権回収業に愛を込めて —サービスの真価を問う—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫
冬 号 (2019.1.5)	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士 中山恭子